

【日植防シンポジウムから】

岩手県における発生予察・病害虫診断・防除指導の現状と将来

岩手県農業研究センター **いわ だて やす や**
岩 館 康 哉

はじめに

病害虫発生予察事業は、食糧増産が重要な国策であった戦時体制下の1940年（昭和15年）の北日本のいもち病、西日本のウンカ類の大発生が引き金となり、1941年（昭和16年）から国庫補助事業として開始された（平野，1995）。当時の岩手県における水稲病害虫発生予察事業の事例（昭和16年度稲熱病発生分布図）を図-1に示した。初期の発生予察事業では、早期発見や発生調査結果をもとに、直前の発生予想および発生現況を中心とした情報を提供していたようである（平野，1995）。その後、1950年に制定された植物防疫法の趣旨に従い、発生分布、発生時期および発生量等を予測し、その情報を関係者に提供して、防除を経済的かつ効果的に実施することが目的となり今日に至っている。

本稿では、80年以上の歴史を有する病害虫発生予察事業の現状と将来について、岩手県の事例をもとに紹介したい。また、発生予察事業にも深くかかわる病害虫診断や防除指導の現状と課題についてもあわせて考えてみたい。なお、本稿は、2021年9月17日開催の日本植物防疫協会シンポジウム「新しい時代に向けた病害虫の診断と発生予察を考える」における講演内容を再構成したものである。

I 岩手県における発生予察事業の現状と将来

1 岩手県における発生予察事業の実施体制の変遷

岩手県における病害虫発生予察事業は、当初、農業試験場職員が担ったが、1950年の植物防疫法の制定、翌1951年同法改正にともない、1952年5月に県条例により病害虫防除所が県内15箇所に設置された（普及職員や農政事務所職員が兼務）。1972年には県内4箇所（盛

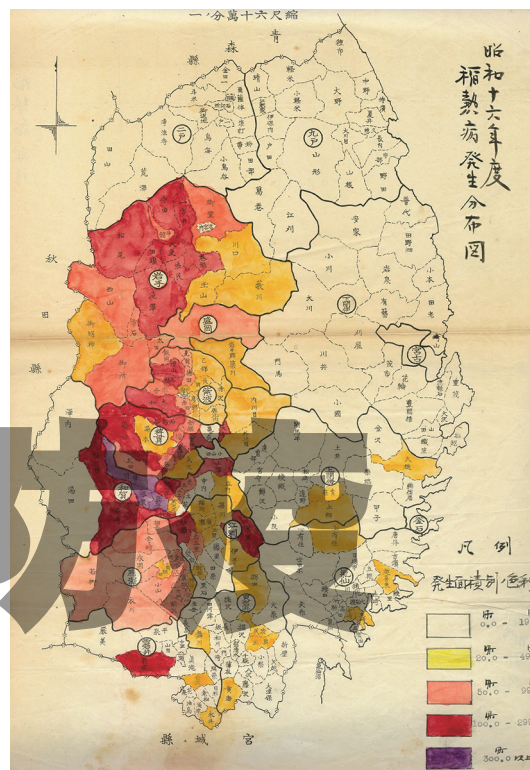


図-1 昭和16年度稲熱病発生分布図

「岩手県立農事試験場（昭和22年1月）病害虫発生豫察並早期発見ニ関スル資料」より。

岡、水沢、宮古、二戸）に病害虫防除所が統合整備され、専任職員での事業実施体制に移行した（岩手県植物防疫協会，1990）。

1979年以降10年ごとの本県病害虫防除所の職員数および水稲・りんご巡回調査圃場数の変遷を表-1に示した。病害虫防除所の駐在事務所数、職員数は年々減少し、現在は、北上市の1箇所に集約され、駐在事務所の設置はない。また、調査における労力面での課題に加えて、県土は広く距離的・時間的制約の面もあることから、巡回調査圃場数は減少傾向にある。このように、現状では、昭和から平成初期のように多数の調査圃場を確保し、発生予察の精度を向上させることは困難である。今後は、できるだけ現状の調査実施体制を維持しつつ、効率的な

The Current Status and Future Prospects of Plant Pest Forecasting, Diagnostic and Advisory Services in Iwate Prefecture. By Yasuya IWADATE

（キーワード：病害虫防除所，疫学，発生生態，リスク解析，症例対照研究）